News Release

平成19年5月23日
東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

平成１８年度決算のお知らせ

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社（取締役社長　山下（やました）　勝（まさる））の平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）決算をお知らせいたします。

１．契約の状況（主要業績）

個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は311千件(前年度末比235.3%)となりました。また、保有契約高は前年度末から1兆575億円増加し、2兆1,127億円（同200.2%）となりました【図1】。

個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は184千件（前年度比283.4%）、新契約高は1兆862億円（同248.4%）と、1兆円の大台を突破しました【図2】。

２．総資産の状況

当年度末の総資産は1兆8,720億円（前年度末7,664億円）となり、新契約の順調な伸びと運用収益の拡大に伴い、前年度末比244.2%と大幅に拡大いたしました【図3】。

３．健全性の指標

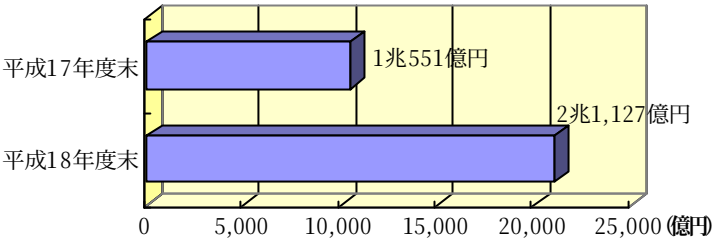
保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は744.6%と、十分な水準を確保しています。

また、格付機関からは、引き続き高い格付を取得しています。

４．トピックス

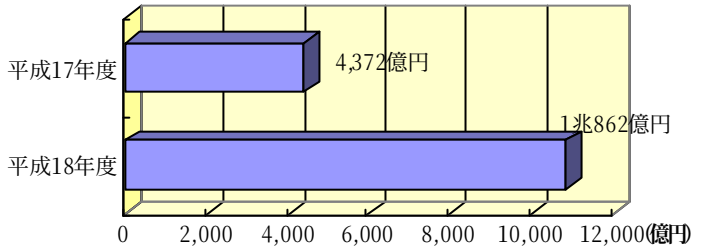
販売面につきましては、昨年度に引き続き、多数の銀行、信用金庫等の金融機関と提携することができました。平成18年7月には、東京海上日動あんしん生命保険株式会社との間で金融機関に対する支援体制を一本化し、効率的な営業推進を図りました。また、変額年金の販売伸展に伴う事業規模の拡大に伴い、財務体質の強化を目的として、平成18年9月および平成19年3月の2回にわたり、増資による資本増強を行いました。

【図1】保有契約高の推移



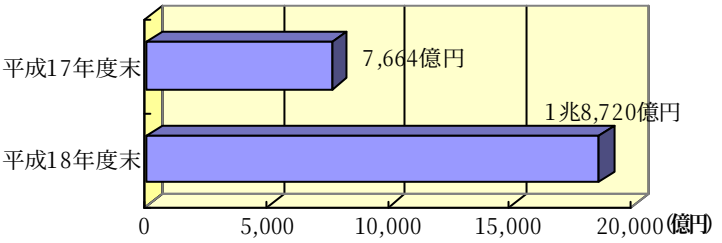
(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額個人年金保険は責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

【図2】新契約高の推移



(注)個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

【図3】総資産の推移



＜当社の格付（平成19年5月23日現在）＞
(株)格付投資情報センター（R&I）　保険金支払能力格付　AA+

本件に関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
東京都渋谷区広尾5-6-6　〒150-0012
経理部長　能村　智　TEL 03(5488)1555
マーケティング部　次長　井上　雅則　TEL 03(6268)5516

＜目次＞

１．主要業績 …… 1頁

２．平成１８年度末保障機能別保有契約高 …… 2頁

３．平成１８年度一般勘定資産の運用状況 …… 3頁

４．貸借対照表 …… 8頁

５．損益計算書 …… 12頁

６．経常利益等の明細（基礎利益） …… 14頁

７．株主資本等変動計算書 …… 15頁

８．債務者区分による債権の状況 …… 16頁

９．リスク管理債権の状況 …… 16頁

10．ソルベンシー・マージン比率 …… 17頁

11．平成１８年度特別勘定の状況 …… 18頁

12．保険会社及びその子会社等の状況 …… 20頁

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高　　（単位：件、億円、％）

区　分	平成１７年度末				平成１８年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	44,499	96.0	3,719	99.6	42,929	96.5	3,543	95.3
個人年金保険	87,857	359.2	6,832	393.3	268,509	305.6	17,583	257.4
団　体　保　険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額個人年金保険は責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②新契約高　　（単位：件、億円）

区　分	平成１７年度				平成１８年度			
	件　数	金　額			件　数	金　額		
			新 契 約	転換による純増加			新 契 約	転換による純増加
個　人　保　険	317	25	25	-	430	38	38	-
個人年金保険	64,822	4,347	4,347	-	184,179	10,823	10,823	-
団　体　保　険	-	-	-		-	-	-	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	

（注）１．当社においては、転換制度を設けていません。
　　２．個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

（２）年換算保険料

①保有契約　　（単位：百万円、％）

区　分	平成１７年度末		平成１８年度末	
		前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	5,101	95.8	5,038	98.8
個人年金保険	57,474	416.1	163,498	284.5
合　計	62,575	327.0	168,537	269.3
うち医療保障・生前給付保障等	79	92.1	72	90.6

②新契約　　（単位：百万円、％）

区　分	平成１７年度		平成１８年度	
		前年度比		前年度比
個　人　保　険	136	13.2	295	216.2
個人年金保険	42,736	1,632.9	107,679	252.0
合　計	42,872	1,174.2	107,975	251.9
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
　　２．医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障です。

（３）主要収支項目　　（単位：百万円、%）

区　分	平成１７年度	前年度比	平成１８年度	前年度比
保険料等収入	466,072	925.2	1,162,690	249.5
資産運用収益	89,675	14,611.4	74,426	83.0
保険金等支払金	18,824	176.8	96,649	513.4
資産運用費用	1,093	140,193.2	2,014	184.2
経常損失	22,255	403.3	19,028	85.5

（４）総資産　　（単位：百万円、%）

区　分	平成１７年度末	前年度末比	平成１８年度末	前年度末比
総資産	766,456	349.0	1,872,023	244.2

２．平成１８年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件、億円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	42	3,543	-	-	-	-	42	3,543
	災害死亡	11	774	268	5,250	-	-	279	6,024
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	268	17,583	-	-	268	17,583
入院保障	災害入院	0	0	-	-	-	-	0	0
	疾病入院	0	0	-	-	-	-	0	0
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障		6	-	-	-	-	-	6	-
手術保障		0	-	-	-	-	-	0	-

（注）１．「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額個人年金保険は責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
２．「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

３．平成１８年度の一般勘定資産の運用状況

（１）平成 18 年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成 18 年度のわが国の景気は、緩やかに拡大しました。輸出や生産の増加、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用者所得の増加に伴う個人消費の増加基調が続きました。こうした経済の状況を受け、日銀は 7 月にゼロ金利政策の解除を決定し、2 月に追加利上げを実施しました。

日本 10 年国債の利回りは期初 1.8%程度で始まり、景気の拡大基調を受けて上昇し一時 2.0%に達しましたが、ゼロ金利政策の解除後は概ね 1.6%～1.9%程度で推移し、期末は 1.6%台の水準となりました。

日本株式市場については、期初に 17,000 円台で始まりましたが、6 月に米国市場での株価下落につれて 14,000 円台の前半まで調整した後で再び上昇し、2 月には 18,000 円台を付け、期末は 17,000 円台で引けております。

ドル／円の為替相場については、期初 118 円程度で始まった後、日本の景気回復と金利上昇期待を受けて 5 月に 109 円程度まで円高が進みましたが、その後は円安基調に戻り期末は 118 円程度の水準で引けました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は主に会社の資本部分であることから、安全性および流動性を重視する運用方針を堅持しました。基本的に長期債等の市場リスクのある有価証券への投資は見送り、期間 3 ヶ月の政府短期証券および現預金の比率を高めに維持しました。また、昨年度から当社の主力商品である変額年金保険の最低保証リスクをコントロールするため、株価指数プットオプションを購入しています。

③運用実績の概況

平成 18 年度の一般勘定資産残高(含む特別勘定への翌年度の投入額)は、前期末より 277 億円増加し、952 億円となりました。この資産残高の増加は、主に増資によるものです。

一般勘定資産の運用損益は、利息配当収入から株価指数プットオプションの評価損等の資産運用費用を控除した結果、△18 億円となりました。

④トピックス

平成 18 年度は、財務体質の強化に向けて、合計で 200 億円の資本増強を行いました。

（2）資産の構成　　単位 :百万円、%）

区　分	平成１７年度末		平成１８年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	57,434	85.1	45,463	47.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	328	0.5	40,512	42.5
公社債	328	0.5	40,512	42.5
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	1,449	2.1	2,057	2.2
不動産	44	0.1	64	0.1
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	8,228	12.2	7,184	7.5
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合計	67,485	100.0	95,281	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(注)現預金には特別勘定への翌年度の投入額が含まれております。平成 18 年度末の特別勘定借(翌年度の投入額を含む)を控除した一般勘定資産は、85,544 百万円です。

（3）資産の増減　　単位 :百万円）

区　分	平成１７年度	平成１８年度
現預金・コールローン	38,949	△ 11,971
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	47	40,183
公社債	47	40,183
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	125	607
不動産	2	20
繰延税金資産	-	-
その他	6,144	△ 1,043
貸倒引当金	0	0
合計	45,269	27,795
うち外貨建資産	-	-

（４）資産運用関係収益　　（単位：百万円）

区　　分	平成１７年度	平成１８年度
利息及び配当金等収入	41	129
預貯金利息	0	30
有価証券利息･配当金	2	53
貸付金利息	38	45
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合　　計	41	129

（５）資産運用関係費用　　（単位：百万円）

区　　分	平成１７年度	平成１８年度
支払利息	1	86
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	0	-
金融派生商品費用	1,091	1,928
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合　　計	1,093	2,014

（６）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

（単位：%）

区　分		平成１７年度	平成１８年度
現預金･コールローン		0.00	0.07
買現先勘定		-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-
買入金銭債権		-	-
商品有価証券		-	-
金銭の信託		-	-
有価証券		0.48	0.36
	うち公社債	0.48	0.36
	うち株式	-	-
	うち外国証券	-	-
貸付金		2.78	2.72
不動産		-	-
一般勘定計		△ 4.09	△ 2.81
	うち海外投融資	-	-

（注）1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2.金融派生商品費用（最低保証リスクのヘッジのために保有している株価指数プットオプションの損失）により、一般勘定計の運用利回りはマイナスとなっております。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）　（単位：百万円）

区分	平成１７年度末					平成１８年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	330	328	△1	0	1	40,516	40,512	△3	0	4
公社債	330	328	△1	0	1	40,516	40,512	△3	0	4
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	330	328	△1	0	1	40,516	40,512	△3	0	4
公社債	330	328	△1	0	1	40,516	40,512	△3	0	4
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・平成 18 年度末および平成 17 年度末において時価のない有価証券は保有していません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

４．貸借対照表

（単位 ：百万円）

科目	平成17年度末（平成18年3月31日現在） 金額	構成比	平成18年度末（平成19年3月31日現在） 金額	構成比	比較増減
（資産の部）		%		%	
現金及び預貯金	**77,534**	**10.1**	**79,048**	**4.2**	**1,514**
現金	1		1		-
預貯金	77,533		79,047		1,514
有価証券	**678,589**	**88.5**	**1,782,587**	**95.2**	**1,103,997**
国債	328		40,512		40,183
外国証券	28,020		8,336		△ 19,683
その他の証券	650,240		1,733,738		1,083,497
貸付金	**1,449**	**0.2**	**2,057**	**0.1**	**607**
保険約款貸付	1,449		2,057		607
不動産及び動産	**109**	**0.0**	**-**	**-**	**△ 109**
建物	44		-		△ 44
動産	64		-		△ 64
有形固定資産	**-**	**-**	**127**	**0.0**	**127**
建物	-		64		64
その他の有形固定資産	-		63		63
無形固定資産	**-**	**-**	**7**	**0.0**	**7**
その他の無形固定資産	-		7		7
代理店貸	**0**	**0.0**	**0**	**0.0**	**0**
再保険貸	**752**	**0.1**	**86**	**0.0**	**△ 666**
その他資産	**8,021**	**1.0**	**8,108**	**0.4**	**87**
未収金	1,872		2,952		1,080
前払費用	31		57		25
未収収益	14		27		13
預託金	87		137		50
金融派生商品	6,005		4,930		△ 1,075
その他の資産	9		3		△ 6
貸倒引当金	**△ 0**	**△ 0.0**	**△ 0**	**△ 0.0**	**0**
資産の部合計	**766,456**	**100.0**	**1,872,023**	**100.0**	**1,105,567**

（単位 ：百万円）

科目	平成17年度末（平成18年3月31日現在） 金額	構成比	平成18年度末（平成19年3月31日現在） 金額	構成比	比較増減
（負債の部）		%		%	
保険契約準備金	**732,097**	**95.5**	**1,825,694**	**97.5**	**1,093,597**
支払備金	966		2,632		1,666
責任準備金	731,130		1,823,061		1,091,931
代理店借	**4,468**	**0.6**	**5,685**	**0.3**	**1,216**
再保険借	**948**	**0.1**	**572**	**0.0**	**△ 375**
その他負債	**17,785**	**2.3**	**27,974**	**1.5**	**10,189**
借入金	10,000		10,000		-
未払法人税等	4		6		1
未払金	4,545		12,537		7,992
未払費用	2,648		4,467		1,819
預り金	31		73		41
金融派生商品	170		116		△ 54
仮受金	384		773		388
退職給付引当金	**56**	**0.0**	**49**	**0.0**	**△ 7**
役員退職慰労引当金	**13**	**0.0**	**8**	**0.0**	**△ 4**
特別法上の準備金	**1**	**0.0**	**9**	**0.0**	**8**
価格変動準備金	1		9		8
負債の部合計	**755,370**	**98.6**	**1,859,994**	**99.4**	**1,104,623**
（資本の部）					
資本金	**33,000**	**4.3**	**-**	**-**	**-**
資本剰余金	**18,000**	**2.3**	**-**	**-**	**-**
資本準備金	18,000		-		-
利益剰余金	**△ 39,912**	**△ 5.2**	**-**	**-**	**-**
当期未処理損失	39,912		-		-
（当期純損失）	(22,265)		-		-
株式等評価差額金	**△ 1**	**△ 0.0**	**-**	**-**	**-**
資本の部合計	**11,085**	**1.4**	**-**	**-**	**-**
負債及び資本の部合計	**766,456**	**100.0**	**-**	**-**	**-**
（純資産の部）					
資本金	**-**	**-**	**43,000**	**2.3**	**-**
資本剰余金	**-**	**-**	**28,000**	**1.5**	**-**
資本準備金	-		28,000		-
利益剰余金	**-**	**-**	**△ 58,966**	**△ 3.1**	**-**
その他利益剰余金	-		△ 58,966		-
繰越利益剰余金	-		△ 58,966		-
株主資本合計	**-**	**-**	**12,033**	**0.6**	**-**
その他有価証券評価差額金	**-**	**-**	**△ 3**	**△ 0.0**	**-**
純資産の部合計	**-**	**-**	**12,029**	**0.6**	**-**
負債及び純資産の部合計	**-**	**-**	**1,872,023**	**100.0**	**-**

注記事項

（貸借対照表関係）

1．有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3．有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

4．外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5．貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

6．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、3 月末要支給額の 100%相当額を計上しております。

7．役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

8．価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

11．責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号または第 3 号に定める方式

12．当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる影響はありません。

13．保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。

(2) 前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は 7 百万円であります。

(3) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は 189 百万円であります。

15. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 1,786,478 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

16. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は繰越欠損金 10,410 百万円、保険契約準備金 7,080 百万円でありますが、これらの金額に対して評価性引当金を同額計上しており、繰延税金資産は計上しておりません。

17. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。

18. 担保に供されている資産の額は、有価証券 259 百万円であります。

19. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 36 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 2,941 百万円であります。

20. 1 株当たりの純資産額は 13,987 円 49 銭であります。算定上の基礎である当年度末の純資産額は 12,029 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、当年度末の普通株式の発行済株式数は 860 千株であります。

21. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

22. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 1 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

23. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 551 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5．損益計算書

（単位 ：百万円）

科目	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	比較増減
経常収益	**555,934**	**1,237,820**	**681,886**
保険料等収入	**466,072**	**1,162,690**	**696,617**
保険料	463,109	1,104,901	641,792
再保険収入	2,962	57,788	54,825
資産運用収益	**89,675**	**74,426**	**△ 15,248**
利息及び配当金等収入	41	129	88
預貯金利息	0	30	30
有価証券利息・配当金	2	53	51
貸付金利息	38	45	6
特別勘定資産運用益	89,634	74,296	△ 15,337
その他経常収益	**186**	**703**	**517**
年金特約取扱受入金	179	681	**501**
退職給付引当金戻入額	-	7	**7**
その他の経常収益	6	14	7
経常費用	**578,189**	**1,256,849**	**678,660**
保険金等支払金	**18,824**	**96,649**	**77,825**
保険金	3,070	6,485	3,415
年金	12	41	28
給付金	10	9	△ 1
解約返戻金	11,896	26,949	15,053
その他返戻金	46	817	771
再保険料	3,787	62,346	58,558
責任準備金等繰入額	**528,919**	**1,093,597**	**564,677**
支払備金繰入額	500	1,666	1,165
責任準備金繰入額	528,418	1,091,931	563,512
資産運用費用	**1,093**	**2,014**	**920**
支払利息	1	86	84
有価証券償還損	0	-	△ 0
金融派生商品費用	1,091	1,928	836
貸倒引当金繰入額	0	-	△ 0
事業費	**25,920**	**58,014**	**32,094**
その他経常費用	**3,431**	**6,573**	**3,141**
税金	2,810	6,545	3,734
減価償却費	25	27	1
退職給付引当金繰入額	3	-	△ 3
保険業法第113条繰延資産償却費	587	-	△ 587
その他の経常費用	4	0	△ 4
経常損失	**22,255**	**19,028**	**△ 3,226**
特別利益	**0**	**1**	**1**
固定資産等処分益	-	1	1
その他特別利益	0	0	0
特別損失	**0**	**19**	**18**
不動産動産等処分損	0	-	△ 0
固定資産等処分損	-	11	11
特別法上の準備金繰入額	0	8	8
価格変動準備金	0	8	8
税引前当期純損失	**22,256**	**19,047**	**△ 3,209**
法人税及び住民税	**9**	**6**	**△ 2**
当期純損失	**22,265**	**19,053**	**△ 3,211**
前期繰越損失	**17,647**	**-**	**-**
当期末処理損失	**39,912**	**-**	**-**

注記事項

（損益計算書関係）

1．保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分損」は、当年度から「固定資産等処分損」として表示しております。

(2) 当年度から損益計算書の末尾を当期純損失としております。

2．関係会社との取引による費用の総額は 49 百万円であります。

3．支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 78 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 2,941 百万円であります。

4．再保険収入には修正共同保険式再保険契約に係る収入 57,623 百万円（うち、修正共同保険式再保険契約の解約に伴う返戻額 55,625 百万円）が含まれております。

5．再保険料には修正共同保険式再保険契約に係る支出 58,146 百万円（うち、修正共同保険式再保険契約の解約に伴う返戻額 55,672 百万円）が含まれております。

6．「金融派生商品費用」には、評価損が 1,569 百万円含まれております。

7．1 株あたりの当期純損失は 25,349 円 1 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 19,053 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 751 千株であります。

8．関連当事者との取引

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）
親会社	株式会社ミレアホールディングス	被所有 直接100%	当社の経営管理およびそれに附帯する業務	新株の発行	20,000

9．金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

６．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成１７年度	平成１８年度
基礎利益　A	△ 15,001	△ 4,998
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,091	1,928
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	1,091	1,928
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益　B	△ 1,091	△ 1,928
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	△ 16,093	△ 6,926
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	6,162	12,102
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	6,162	12,102
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益　C	△ 6,162	△ 12,102
経常利益　A＋B＋C	△ 22,255	△ 19,028

7．株主資本等変動計算書

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）　（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
直前事業年度末残高	33,000	18,000	△ 39,912	11,087	△ 1	11,085
当事業年度変動額						
新株の発行	10,000	10,000		20,000		20,000
当期純利益			△ 19,053	△ 19,053		△ 19,053
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）					△ 2	△ 2
当事業年度変動額合計	10,000	10,000	△ 19,053	946	△ 2	943
当事業年度末残高	43,000	28,000	△ 58,966	12,033	△ 3	12,029

注記事項

（株主資本等変動計算書関係）

1.　発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	660	200	-	860
合　計	660	200	-	860

（注）普通株式の発行済株式総数の増加200千株は、新株の発行による増加であります。

2.　金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成１７年度末	平成１８年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 （対合計比）	- （　　-）	- （　　-）
正常債権	1,464	2,076
合計	1,464	2,076

（注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9．リスク管理債権の状況

(1) **破綻先債権の状況**

該当事項はありません。

(2) **延滞債権の状況**

該当事項はありません。

(3) **3ヶ月以上延滞債権の状況**

該当事項はありません。

(4) **貸付条件緩和債権の状況**

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	平成１７年度末	平成１８年度末
ソルベンシー・マージン総額　（A）	59,121	82,225
純資産の部合計	11,087	12,033
価格変動準備金	1	9
危険準備金	7,451	19,553
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×９０％（マイナスの場合１００％）	△ 1	△ 3
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）	-	-
負債性資本調達手段等	10,000	10,000
控除項目	-	-
その他	30,584	40,633
リスクの合計額　$\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	20,484	22,083
保険リスク相当額　R_1	181	192
予定利率リスク相当額　R_2	0	0
資産運用リスク相当額　R_3	584	844
経営管理リスク相当額　R_4	601	648
最低保証リスク相当額　R_7	19,296	20,588
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	577.2%	744.6%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

２．平成 17 年度末の「純資産の部合計」には、貸借対照表の「資本の部合計」から株式等評価差額金を控除した金額を記載しております。
平成 18 年度末の「純資産の部合計」には、貸借対照表の「純資産の部合計」からその他有価証券評価差額金を控除した金額を記載しております。

３．最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

11. 平成１８年度特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成１７年度末	平成１８年度末
	金　　額	金　　額
個人変額保険	37,760	41,406
個人変額年金保険	688,330	1,745,072
団体年金保険	-	-
特別勘定計	726,091	1,786,478

（２）個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高　　（単位：千件、百万円）

区　　分	平成１７年度末		平成１８年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	2	20,135	2	21,631
変額保険（終身型）	41	344,925	39	325,822
合　　計	43	365,060	42	347,453

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳　　（単位：百万円、%）

区　　分	平成１７年度末		平成１８年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・ｺｰﾙﾛｰﾝ	1,204	3.2	1,456	3.5
有価証券	35,749	94.7	38,916	94.0
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	16,399	43.4	4,159	10.0
公社債	-	-	-	-
株式等	16,399	43.4	4,159	10.0
その他の証券	19,350	51.2	34,756	83.9
貸付金	-	-	-	-
その他	806	2.1	1,033	2.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合　　計	37,760	100.0	41,406	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況　　（単位：百万円）

区　　分	平成１７年度	平成１８年度
	金　　額	金　　額
利息配当金等収入	64	131
有価証券売却益	111	2,565
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	10,180	8,750
為替差益	0	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	74	43
有価証券売却損	0	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,887	10,122
為替差損	0	-
金融派生商品費用	873	380
その他の費用	9	1
収支差額	7,661	987

（３）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高　　（単位：千件、百万円）

区　　分	平成１７年度末		平成１８年度末	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額
個人変額年金保険	87	683,014	268	1,757,564

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳　　（単位：百万円、%）

区　　分	平成１７年度末		平成１８年度末	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比
現預金・ｺｰﾙﾛｰﾝ	18,895	2.7	32,129	1.8
有価証券	642,511	93.3	1,703,158	97.6
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	11,620	1.7	4,176	0.2
公社債	-	-	-	-
株式等	11,620	1.7	4,176	0.2
その他の証券	630,890	91.7	1,698,981	97.4
貸付金	-	-	-	-
その他	26,923	3.9	9,784	0.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	688,330	100.0	1,745,072	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況　　（単位：百万円）

区　　分	平成１７年度	平成１８年度
	金　　額	金　　額
利息配当金等収入	3,236	6,477
有価証券売却益	224	1,890
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	101,029	165,829
為替差益	0	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	52	39
有価証券売却損	12	5
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	22,250	100,797
為替差損	0	-
金融派生商品費用	306	124
その他の費用	-	-
収支差額	81,972	73,309

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。